

平成13年8月期

中間決算短信

平成13年4月24日

上場会社名 株式会社 技研製作所  
 コード番号 6289  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 榎並谷 哲夫  
 中間決算取締役会開催日 平成13年4月24日  
 中間配当実施の有無 有

上場取引所(所属部) 大阪市場第2部  
 本社所在地 高知県高知市布師田3948番地1  
 TEL (088)846-2933  
 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成13年5月18日

1. 13年2月中間期の業績(平成12年9月1日~平成13年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前年中間 期増減率)		営業利益 (対前年中間 期増減率)		経常利益 (対前年中間 期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月中間期	2,617	(14.6)	109	(22.8)	196	(57.6)
12年2月中間期	3,064	(6.3)	142	(20.8)	463	(38.8)
12年8月期	6,917		684		863	

	中間(当期)純利益 (対前年中間 期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年2月中間期	29	(82.4)	1	37
12年2月中間期	170	(12.8)	7	79
12年8月期	309		14	14

(注) 1. 期中平均株式数 13年2月中間期 21,899,528株 12年2月中間期 21,899,528株  
 12年8月期 21,899,528株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年2月中間期	6	00		
12年2月中間期	6	00		
12年8月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年2月中間期	20,347		14,841		72.9	677	73	
12年2月中間期	19,559		14,996		76.7	684	77	
12年8月期	21,885		15,003		68.6	685	12	

(注) 期末発行済株式数 13年2月中間期 21,899,528株 12年2月中間期 21,899,528株  
 12年8月期 21,899,528株

2. 13年8月期の業績予想(平成12年9月1日~平成13年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
通期	5,500	485	158	6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 7円24銭

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,673	47.5	11,144	57.0	12,150	55.5
現金及び預金	2,519		2,697		3,102	
受取手形	1,503		1,989		1,938	
売掛金	1,886		1,828		2,360	
有価証券	0		797		791	
たな卸資産	2,931		3,144		3,194	
繰延税金資産	645		563		596	
その他	195		141		187	
貸倒引当金	8		18		18	
固定資産	10,673	52.5	8,415	43.0	9,734	44.5
有形固定資産	5,126	25.2	2,920	14.9	4,593	21.0
建物	511		465		516	
土地	4,088		1,738		3,388	
その他	526		716		687	
無形固定資産	12	0.1	11	0.1	14	0.1
投資その他の資産	5,534	27.2	5,483	28.0	5,127	23.4
投資有価証券	1,017		421		436	
関係会社株式	3,075		2,597		2,597	
長期貸付金	243		980		790	
繰延税金資産	385		299		361	
その他	907		1,189		987	
貸倒引当金	94		4		45	
資産合計	20,347	100.0	19,559	100.0	21,885	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	2,401	11.8	3,174	16.2	3,591	16.4
支払手形	554		973		1,091	
買掛金	361		412		890	
短期借入金	896		944		704	
賞与引当金	100		49		202	
その他	488		795		703	
固定負債	3,103	15.3	1,389	7.1	3,289	15.0
長期借入金	1,975		335		2,133	
退職給付引当金	34					
役員退職慰労引当金	920		782		929	
その他	173		271		226	
負債合計	5,505	27.1	4,563	23.3	6,881	31.4
(資本の部)						
資本金	3,240	15.9	3,240	16.6	3,240	14.8
資本準備金	4,400	21.6	4,400	22.5	4,400	20.1
利益準備金	236	1.2	206	1.1	219	1.0
その他の剰余金	6,983	34.3	7,148	36.5	7,143	32.7
任意積立金	6,338		6,342		6,342	
中間(当期)未処分利益	644		805		800	
その他有価証券評価差額金	19	0.1				
資本合計	14,841	72.9	14,996	76.7	15,003	68.6
負債・資本合計	20,347	100.0	19,559	100.0	21,885	100.0

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成12年9月1日) (至平成13年2月28日)		前中間会計期間 (自平成11年9月1日) (至平成12年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成11年9月1日) (至平成12年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	2,617	100.0	3,064	100.0	6,917	100.0
売 上 原 価	1,557	59.5	1,830	59.7	3,912	56.6
売 上 総 利 益	1,060	40.5	1,234	40.3	3,004	43.4
販売費及び一般管理費	950	36.3	1,091	35.6	2,319	33.5
営 業 利 益	109	4.2	142	4.7	684	9.9
営 業 外 収 益	238	9.1	973	31.7	1,182	17.1
受 取 利 息	8					
受取利息及び割引料			9		17	
投 資 収 益	44		888		1,035	
そ の 他	185		74		128	
営 業 外 費 用	152	5.8	652	21.3	1,003	14.5
支 払 利 息	24					
支払利息及び割引料			9		28	
たな卸資産廃棄損	107		219		533	
たな卸資産評価損			343		343	
そ の 他	20		79		97	
経 常 利 益	196	7.5	463	15.1	863	12.5
特 別 利 益	74	2.8				
投資有価証券売却益	74					
特 別 損 失	133	5.1	127	4.2	292	4.2
役員退職慰労引当金繰入額			127		252	
貸倒引当金繰入額					39	
退職給付会計基準変更時差異	36					
ゴルフ会員権評価損	74					
関係会社株式評価損	22					
税引前中間(当期)純利益	136	5.2	335	10.9	571	8.3
法人税、住民税及び事業税	166		372		564	
法人税等調整額	59		207		302	
差 引	106	4.1	164	5.4	261	3.8
中間(当期)純利益	29	1.1	170	5.5	309	4.5
前期繰越利益	614		635		635	
中間配当額					131	
中間配当に伴う利益準備金積立額					13	
中間(当期)未処分利益	644		805		800	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

原 材 料 …………… 月別総平均法による原価法、ただし、中古機は個別法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ …… 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無 形 固 定 資 産 …… 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

投資その他の資産 …… 定率法  
（投資航空機）

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（36百万円）については、当中間会計期間に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1百万円減少したことにより経常利益は1百万円増加し、退職給付会計基準変更時差異が36百万円増加したことにより税引前中間純利益は34百万円減少しております。
2. 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が18百万円増加し、税引前中間純利益は56百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は791百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は38百万円増加しております。

## 中間貸借対照表の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	〔当中間会計〕 期 間 末	〔前中間会計〕 期 間 末	(前事業年度末)
1. 固定資産の減価償却累計額			
有形固定資産	1,635百万円	1,594百万円	1,595百万円
投資その他の資産	1,549百万円	1,556百万円	1,549百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
有価証券		28百万円	36百万円
建物	187百万円	200百万円	192百万円
土地	2,465百万円	814百万円	2,465百万円
投資有価証券	322百万円	331百万円	345百万円
計	2,975百万円	1,375百万円	3,040百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	357百万円	335百万円	160百万円
長期借入金	2,310百万円	481百万円	2,468百万円
(うち1年以内返済予定額)	335百万円	150百万円	335百万円)
計	2,667百万円	816百万円	2,628百万円
4. 保証債務	137百万円 (1,290千円)	37百万円 (350千円)	133百万円 (1,400千円)
5. 買取保証	547百万円	335百万円	513百万円

## リース取引関係の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具器 具備品	91	61	29	96	51	45	91	52	39
その他	20	18	2	75	63	12	32	26	6
合 計	112	79	32	172	115	57	123	78	45

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1 年 内	16百万円	27百万円	22百万円
1 年 超	16百万円	29百万円	22百万円
合 計	<u>32百万円</u>	<u>57百万円</u>	<u>45百万円</u>

- （注）取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支 払 リ ー ス 料	12百万円	19百万円	35百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	12百万円	19百万円	35百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。